平成27年度施策評価シート

基本施策	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む		
総合計画での位置付け	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	分野	1	市民参画
主要な計画			
基本施策を実施する背景や課題・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの主役は市民であるが、多くの市民はまちづくりや行政情報に対する関心が低い。特に厳しい財政状況の中で、多様化する行政課題に対応したまちづくりに取り組むためには、市民の積極的な参画が不可欠である。 ・本施策は本構想の着実な推進をめざして、市民の参加や理解のもと市民と行政の協働のまちづくりを目的としている。 		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
1 行政情報の提供	ア 広報たかやま、地域FM放送、CATV、ホームページ、メールなどを活用した広報活動の充実	・月2回発行する広報たかやま、市ホームページ、地域FM放送(「ヒッツFM」)、ケーブルテレビ(「ヒットネットTV」)、メール配信サービスなどを活用し、各情報媒体の特性に応じた行政情報の提供を行った。	企画管理部
	イ 行政情報の適正な管理と情報公開制度の適正な運用	・平成24年度から情報公開請求権者を、市民等から何人に拡大した。 ・各種計画、指定管理者の業務報告、水質検査の結果など広く市民にお知らせする必要性が高い情報については高山市のホームページで公開するほか、建設工事の積算内訳の事後公表や会議の公開など市民サービスの観点から公開が必要な情報については窓口での閲覧を可能とするなど、市民の方が知りたい情報の積極的な公開を図った。	企画管理部
	ウ 行政の施策などを理解する機会の充実	・行政の施策などを職員自らが講師として出向く、出前講座を実施した。	市民活動部
	エ 重要な公文書の保存・活用	・平成22年8月に高山市公文書館を開設し、合併前の各支所の文書を含めた高山市全体の重要な公文書の一元的な保管、管理を可能とした。	企画管理部
2 市民の声の反映	ア 市民の声や意見を聞く機会の充実	・毎年21会場で開催する「市民と市長の対話集会」、平日早朝や日中(月1回)の市長面談により、市長が市民と直接対話す機会を設けた。 ・FAX、Eメール、ご意見箱により、市政に関する意見や提言を受けた。	企画管理部
	イ 行政における意思決定過程への市民の参画機会の拡充	・計画策定等における各種審議会、ワークショップの開催や市民意見募集等を実施した。 ・幅広く市民の意見を聴取するため、公募市民を中心とした政策検討市民委員会を設置した。 ・高山市市民参加条例を制定(平成26年4月1日施行)し、市民参加によるまちづくりを推進した。	企画管理部
	ウ 要望などに対する迅速かつ適切な対応	・町内会からの要望については、速やかに担当部署へ情報提供し、現地確認等を実施したうえで町内会に回答を行った。	市民活動部
3 のパートナーシップ	ア 市民と行政との協働関係の強化の推進	・町内会の運営や市民活動団体が主体的に取り組む事業に対し、補助金を交付した。 ・地域における協働のまちづくりに向けた主体的な取り組みの支援を行った。 ・地域における協働のまちづくりに対しての支援制度を創設した。 ・モデル地区を選定し、協働のまちづくりに向けた具体的な取り組みを実践した。	市民活動部
	イ 地域の課題解決に取り組む団体への加入促進と人材の育成・強化の推進	・市への転入者に対し、町内会への加入案内パンフレットを配布した。 ・市民活動団体の活動を市民にPRするとともに、団体同士の連携の強化や会員の増加を図るため、市民活動フォーラムを開催した。 ・市ホームページの活用や市民活動団体の活動情報紙を発行するなど、市登録市民活動団体の取り組み内容等について情報発信を行った。	市民活動部

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
市行政ホームページのアクセス件数	件	1-ア	↑	2,840,792	2,956,145	3,049,437	3,340,065	3,418,596	3,807,877	3,700,000
行政情報公開請求から公開決定までの平均処理日数	日	1-イ	↑	13	12	14	12	11	12	11
公文書館の目録総数	件	1-エ	↑	-	34,000	34,501	34,596	34,676	34,761	35,000
市民と市長の対話集会への参加者数	人	2-ア	↑	-	853	1,012	773	736	16	1,000
政策検討市民委員会からの提案・提言数	件	2-イ	↑	-	-	-	15	11	10	-
市民活動支援補助金交付団体件数	団体	3-ア	↑	9	9	5	4	8	10	10
市民活動団体登録数	団体	3-イ	↑	87	102	104	114	119	126	130

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために改善等を行う優先度	
H21 (前回)	点数	55.8	(平均) (54.6)	77.1	(平均) (79.7)	Ⅳ	低い
	順位	42施策中 19 番目		42施策中 26 番目			
H25 (今回)	点数	58.3	(平均) (56.9)	78.9	(平均) (81.8)	Ⅳ	低い
	順位	43施策中 18 番目		43施策中 30 番目			
H27 (今回)	点数	57.9	(平均) (56.0)	77.3	(平均) (81.2)	Ⅳ	低い
	順位	43施策中 20 番目		43施策中 33 番目			

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		企画管理部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	行政情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙をはじめとした、各種情報媒体を適正に活用するとともに、報道機関への積極的なPRなどにより、市政情報の積極的な発信ができた。 ・地域FM放送やケーブルテレビで生放送を開始するなど鮮度の高い情報を提供し、広報活動の充実を図った。 ・日常生活における情報取得の手段については、SNSやスマートフォンの普及などのように技術の進歩に伴い多様化してきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者との緊密な連携を図りながら、提供情報の更なる充実を図る。 ・情報通信機器を使いこなせない市民にも配慮しながら、情報媒体の多様化に対応しつつ、いつでもどこでもだれでも必要なときに必要な情報を得られる仕組みの充実を図る。 ・提供する行政情報について内容の更なる充実を図るため、広報に対する満足度やニーズに対して継続的・客観的に把握できる仕組みを構築する。 ・市が主催する各種会議の公開や情報公開請求制度の運用などにより情報公開を推進する。
2	市民の生の声の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より毎年度、市民と市長の対話集会を実施し、市長が地域へ出向いて市民と直接対話し、いただいた意見や提案の市政への反映を行った。 ・平成23年度より、インフォメーションと各支所にご意見箱を設置し、市民から、市政に関する意見や提案を受け付けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生の意見を聞くことができる貴重な機会であるため、今後も継続して実施していく。 ・ご意見箱やホームページの問合せフォーム、FAXなど、あらゆる媒体から市民の意見を聴取していく。

担当部局		市民活動部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	行政情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会や各種団体等のニーズに応じて、市職員が行政についての出前講座を行い、市民生活についての市民の理解を深めることが出来た。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より一層の利用促進を図る。
2	市民の生の声の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の要望については、町内会長が地域住民に説明できるよう、できるだけわかりやすい表現で速やかに対応している。 ・町内会長の任期が単年のところがほとんどであり、既に対応済みにもかかわらず、前年同様の要望が提出される場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりの取り組みにあわせ、町内会からの要望を地域の課題として情報提供いただき、地域の意向に沿って迅速に対応するよう仕組みの見直しを行う。
3	パートナーシップ構築	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりに向け、市民の意識向上を図る必要がある。 ・市民活動応援指針に基づき補助金を交付するなど、市民活動団体の主体的な取り組みを支援することができた。 ・地域課題の解決をすすめるため、まちづくり協議会と市民活動団体の協働による取り組みを促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の協働のまちづくりの取り組みを推進するとともに、市民や市民活動団体、事業者への周知を行いながら、協働のまちづくりに対する意識向上を図る。 ・まちづくり協議会と市民活動団体の協働を促進する。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりに向けた市民意識の向上が十分には図られていない。といったことが挙げられる。 	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度が高く、今後の重要度が低くなっているが、市民と行政が協働してまちづくりに取り組むことは行政運営の基本であることを踏まえ、行政情報の提供、市民の声の反映、パートナーシップの構築を推進していく必要がある。</p> <p>特に、協働のまちづくり定着に向けた市民意識の向上を図っていくことが重要である。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<ul style="list-style-type: none"> ・市民への協働のまちづくりの意識向上を図り、他の団体と協力して取り組むことが大切である。市民協働で行う事業は非常に難しいということは十分に理解ができるが、本当の意味での協働になっているかが問題である。ある一部の地域や企業だけへの支援に留まることなく運動を進める必要がある。 ・ケーブルテレビなどの活用が挙げられることが多いが、現実問題市民のすべてが見られるわけでもなく、市民の意識向上に繋がるのかは疑問点が残る。また広報に特化しすぎているようにも感じる。 ・指標の推移は増減もなく事業においては減少化をたどっているものもある中で、アンケートの満足度が高いのは気になる。 ・内部評価のコメントも形式的であり、十分な評価と精査が図れているかが心配である。市民活動団体が増えていることは望ましい反面、行政に頼っていても何も解決しない為に自ら活動を始めているということにも感じる。今後、協働という言葉が本当に成り立っている活動を推進していく必要がある。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連施策	事業コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア	20551	広報広聴事業	90	92,453	93,352
1-イ	20150	総務行政事務費	80	55,911	58,654
1-エ	20160	公文書館管理費	70	1,989	2,837
3-ア、イ	21010	市民活動支援事業費	80	49,464	69,539

平均点	H25年度	H26年度
80	199,817	224,382